

多極世界のリーダーか、国益最優先の地域大国か ～インド・モディ政権の外交戦略を読み解く～

日本経済研究センター 主任研究員(兼日本経済新聞シニア・ライター) 山田 剛 氏



日、米、オーストラリアとともに「自由で開かれたインド・太平洋」構想の推進を担う「クアッド」に名を連ね、20カ国・地域(G20)の議長国も務めるインドは、その潜在成長力と「世界最大の民主主義国」という看板から、日本や欧米諸国も一目置く存在となった。だが、インドは日本などの期待とは裏腹に、中国が主導する地域機関「上海協力機構(SCO)」にもフルメンバーとして加盟し、議長国の重責を担っている。

こうした「中ロ」と「日米欧」両にらみの外交には異論や批判も相次いでいるが、モディ首相はじめインド政府高官は2つの陣営との関係を両立させる方針をはっきり示している。この原則に従ってインドは国連安保理での対ロシア非難決議を相次ぎ棄権。さらにロシアから原油や石炭などを割引価格で大量に輸入。ロシア産燃料の輸入総額は2022年度、前年度比7.4倍の約388億米ドルに達し、ロシアはサウジアラビアとイラクを押さえてインド向けで最大の燃料供給国となった。

二大陣営との関係両立

様々な批判に対し、インドの立場は明快だ。モディ首相は最近のインタビューなどで「SCOとクアッド、中ロと欧米の両方の陣営にコミットすることは矛盾しない」と発言。

首相自らが抜擢した職業外交官出身のジャイシャンカル外相も、国益を重視した多面的外交を推進する立場を改めて強調し「ロシアからの大量の原油輸入も経済原則に従ったまで」との見解を繰り返している。同外相はウクライナ侵攻についても「旧ソ連崩壊後の政治情勢やNATOの東方拡大などが影響している」と述べ、ロシアの立場にも一定の理解を示している。

人権重視を打ち出してきた民主党の伝統から、米バイデン政権はインドの反イスラム的な政策や抗議デモの抑え込みなど強権的な政治運営を厳しく批判してくるのでは、とみられていた。実際、米議会はインドの対ロシア接近に強い懸念を表明。ロシア製ミサイルシステム導入に対しては対印制裁発動を主張する意見もあった。下院ではイスラム教徒議員の発議でインドの「信教の自由」に懸念を示す決議案まで出されている。

こうした中両国政府は2023年1月、ワシントンで半導体や人工知能(AI)など先端技術における協力の拡大をめざす「米印重要新興技術イニシアチブ(iCET)」の第1回会合を開き、インドからは元警察官僚としてテロやハイジャック事件の処理に当たったモディ首相側近のアジット・ドバル国家安全保障担当補佐官が参加した。

米ホワイトハウスの報告書にはiCETの目的について、「両国の防衛産業における新たな協力を促進すること」も明記され、戦闘機用エンジンや軍事用電子機器などの共同開発・生産などが盛り込まれている。これまで他国への軍事技術供与を厳格にコントロールしてきた米国の「軌道修正」は、中国・ロシア陣営への対



2022年11月、オンライン会議でG20のロゴを発表するモディ首相(印報道情報局提供)

図表1. 最近のインド外交の動き

年月	主なできごと	反響等
2019年5月	総選挙でBJPが圧勝、モディ政権2期目に	
9月	カシミール地方への優遇措置を定めていた憲法370条を廃止、連邦直轄地として「併合」	イスラム諸国をはじめ、国際社会から批判相次ぐ
11月	インド、RCEP交渉から離脱	
12月	改正国籍法(CAA)が成立	北東部を中心に抗議デモ続発。2020年3月までに65人が死亡、3,000人以上が拘束される
2020年2月	トランプ米大統領が訪印	
6月	印中国境地帯のガルワン渓谷で両国軍が衝突	インド政府が中国企業・製品のボイコットを宣言
9月	印中国防相がモスクワで会談	衝突事件の収拾について協議
2021年10月	米国、アラブ首長国連邦(UAE)、インド、イスラエル4か国による協力枠組み「U2I2」がバーチャルで初会合	
2022年5月	BJPのスポークスウーマン、ヌプール・シャルマ氏がイスラム教の預言者ムハンマドを侮辱したとされる発言	野党やイスラム教徒の抗議を受けてシャルマ氏は辞任
9月	インド太平洋経済枠組み(IPEF)について、インドは貿易分野の交渉参加を見送る	
12月	インドネシアからG20議長国を引き継ぐ	
2023年1月	共和国記念日の主賓としてシシ・エジプト大統領を招待	
〃	米ワシントンで米印重要新興技術イニシアチブ(iCET)初会合	インドからはアジット・ドバル国家安全保障担当首相顧問らが出席
4月	印中国防相がデリーで会談	国境問題を協議
5月	モディ首相が広島で開いたG7、およびクアッドの首脳会議に出席	ウクライナのゼレンスキー大統領とも会談
7月	インドが主催するSCO首脳会議	オンライン開催に変更
9月	ニューデリーでG20首脳会議(予定)	

(出所) 政府発表や各種報道などを基に筆者作成

抗上、インドの相対的重要性が大幅に高まったことを反映している。

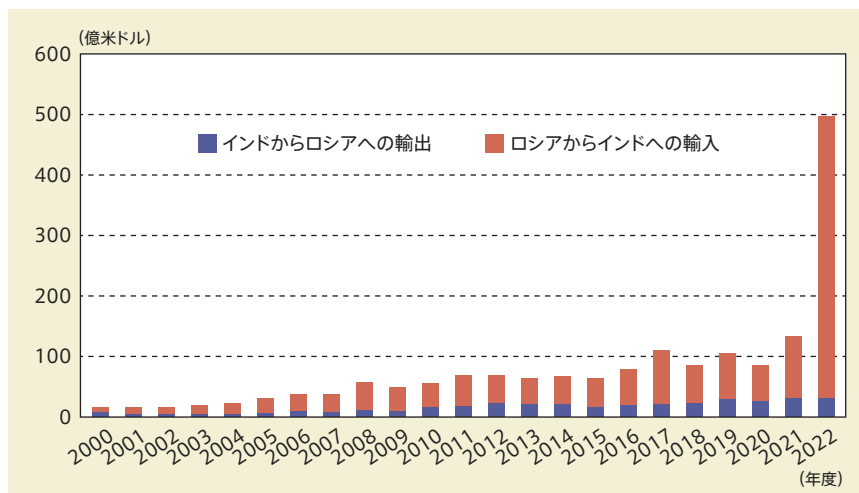
「インド軍の兵器の60%は旧ソ連・ロシア製」というのは事実だが、老朽化したロシア製兵器の更新では最新鋭の米国製兵器が有力候補となっている。インド軍は攻撃ヘリ「アパッチ」や大型輸送ヘリ「チヌーク」の追加購入や最新鋭の武装ドローン「シーガーディアン」などの調達を決めており、改良型M777りゅう弾砲の共同開発なども協議中。アフガニスタンからの在留インド人救出で活躍したのはボーイング社製の大型輸送機「C-17 グローブマスターⅢ」だった。時勢が有利に働いた側面もあるが、インドは「中ロ」と「日米欧」の間でうまく立ち回したたかな外交戦術を見せつけている。

中国との実利関係も維持

こうしたインドの国益重視外交は、少々の批判にはびくともしない信念に裏付けられている。インド・モディ政権の本音は「安いロシア産原油を輸入して何が悪い」「安易な対米、対欧追随はしない」ということになるだろう。

ただ、それでもインドは国際社会に向けて自らのバランス感覚をアピールすることも忘れない。2022年9月のSCO首脳会議でモディ首相はプーチン大統領に対し「今は戦争するときではない」とくぎを刺した。

図表2. インド・ロシア貿易額



(出所) 印商工省

半ば出来レースとの見方もあるが、ロシアの軍事行動が一線を越えた場合、インドが見放す可能性もあることを示したサインだ。2023年5月の広島G7でモディ氏はゲストのゼレンスキー・ウクライナ大統領と会談、握手を交わすツーショットを全世界に披露したが、これもロシアに対する強烈な警告と受け止められている。

2020年6月、実効支配線近くのガルワン渓谷で起きた印中両国軍の衝突は、インドによる中国企業・製品のボイコットに発展したが、印中関係が決定的に悪化したわけではない。衝突後も両国は国境問題を巡る協議や軍の司令官レベルの対話を継続させており、政府は中国企業による対印投資の再開を探るためにメディアに情報をリークした形跡もある。印中両国は、貿易や投資を重視した実利外交を維持していて、日本でよく取り上げられる「インドと手を組んで中国をけん制」といった考えはインドにしっかり見透かされている。

世界貿易機関(WTO)や地球温暖化防止に関する会合でインドは常に「途上国が成長する権利」を主張し、中国とともに先進国主導のルールづくりに異議を唱えてきた。コロナ禍の余波でストップしているが、2010年代からは「インド・アフリカフォーラムサミット」をスタートさせ、アフリカ諸国への支援を相次ぎ打ち出している。

「先進国が一目置く新興国のリーダー」との立ち位置をより強固にするための舞台装置が、2023年9月にニューデリーで開くG20首脳会議だ。インドでは街中のいたるところに地球と蓮の花をあしらったロゴを掲示し、まさにG20一色となっている。

グローバル化よりも政権の安定

だが、忘れてはならないのが2019年11月、インドの地域的な包括的経済連携(RCEP)協定からの「脱退」だ。インドにとってRCEPは中国との自由貿易協定(FTA)に他ならない。これによって中国産の安価な農産物や産業素材などが大量に流入するのは到底容認できない。巨大自由貿易圏に加わって経済のグローバル化を進めるよりも、大票田である農民に配慮して内政の安定を優先させることを選択したということだ。

2020年9月、農産物流通の自由化を狙って施行した「新農業法」に対しては、「大企業に価格主導権を握られる」「農産物買い上げ制度が廃止されるのでは」と疑心暗鬼になった農民が1年余りにわたって激しい反対運動を繰り広げた。インド政府はこれに屈し、一度は施行した法律を廃止するという事態に追い込まれた。

このように、強気で自信に満ちたモディ政権が外圧や野党よりも恐れているのが農民や貧困層など有権者の「民意」だ。途上国の盟主として世界から尊敬されるよりも、政権を安定させて全国制覇を達成することの方が優先課題。結局は国益ファースト、内政ファーストという原則で動いているのがインドだ。

しかもカシミール地方の「併合」や「国籍法改正」は2019年総選挙におけるインド人民党(BJP)のマニフェストに明記されている。したがってこの差別的な政策もまた、インドの多数を占める民意の反映だと主張することができる。ただ、この民意を満足させるための政策や行動は、国際社会や日米欧の期待とは必ずしも一致しない。

ライバル不在の長期政権で「モディ1強」を謳歌する与党・BJPには油断や驕りもみえてきた。ネット監視団体によると2022年、抗議デモを抑え込むためインドで行われたネット遮断の回数は84回と全世界の約45%に達した。国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」の世界報道自由度指数2023によると、インドは前年の150位から大きく順位を下げ、180か国中161位となっている。

2022年5月にはBJPのスポークスウーマンだったヌプール・シャルマ氏がイスラム教の預言者ムハンマドを侮辱したとされる発言で批判を浴びて辞任。2023年2月にはモディ首相に批判的なドキュメンタリー番組を制作・放映した英BBCのニューデリー、ムンバイ事務所に税務当局の査察が入り、政府による「報復」との見方も出ている。2023年5月に政府はパキスタンとの係争地でもあるカシミール地方の中心都市スリナガルでG20観光作業部会を開催。パキスタンと友好関係にあるG20メンバーの中国はこれをボイコット。日本なども代表団派遣を見送った。

政権のバックに強力な宗教団体

よく知られていることだが、与党BJPの背後にはヒンドゥー教の優越を主張する巨大組織「民族奉仕団

(RSS)」が控える。モディ首相らBJPの有力政治家にはRSS活動家出身者が多く、内部には理論派の政策通からIT専門家まで多彩な人材をそろえており、ただのこわもて宗教団体ではない。

RSSのモハン・バグワット総裁は「インドに生まれたものは皆ヒンドゥー教徒である」などイスラム教徒や女性を差別する発言も目立つが、選挙になると抜群の動員力を発揮するRSSには与党政政治家も頭があがらない。建前上、RSSの「政治部門」であるBJPは、ヒンドゥー国家建設を掲げるRSSの政治思想に公然とは反対できない。

2023年5月に実施された南部カルナタカ州の議会選でモディ首相率いるBJPは野党国民会議派に完敗を喫し州政権を失ったが、これには州独自の要因が大きく、国政選挙への影響は最小限にとどまるとの見方が多い。むしろ、2024年春の総選挙に向けて陣営の引き締めを図り、人気取りのための追加的経済政策を打ち出す理由ができたとみていいだろう。政権3期目を狙うBJPにライバルとなる有力野党は見当たらず、野党結集の成果も未知数で大きな死角はない。カシミール問題などには批判も少なくないが、若者や都市中間層のモディ人気はなお健在だ。

多極化する世界を自在に遊泳し、国益の最大化と途上国のリーダーをめざすインド。その理念は、かつて東西いずれの陣営にも与しなかった「非同盟主義」とは対極的な、「どんな国ともしっかり付き合う」という究極の全方位外交、ということになりそうだ。我が国もこうしたインドの立ち位置を十分理解して付き合うことが必要になってくる。

山田 剛 氏 プロフィール

1988年日本経済新聞社入社。バーレーン支局長兼テヘラン支局長、ニューデリー支局長、英字媒体「Nikkei Asia」副編集長などを経て現在は日本経済研究センター主任研究員と日本経済新聞シニア・ライターを兼務。インド、パキスタンなど南アジア政治・経済や中東・イスラム世界に関する取材と研究を続けている。明治大学国際日本学部非常勤講師、テレビ東京やラジオNIKKEIのコメンテーターなども務める。

ご注意

1. 法律上、会計上、税務上の助言: みずほグローバルニュース(以下、「本誌」)記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 著作権: 本誌記載の情報の著作権は原則としてみずほ銀行に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
3. 免責: 本誌記載の情報は、みずほ銀行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。みずほ銀行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容いかんにかかわらず一切責任を負いませんのでご了承ください。

作成: みずほ銀行 国際戦略情報部

お問い合わせ先

詳しくはお取引店または下記まで

e-mail: globalnews.mizuho@mizuho-bk.co.jp

(2023年7月31日現在)